



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 鈴茂器工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6405 URL <https://www.suzumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 美奈子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 志賀 融

TEL 03-3993-1371

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,351	22.1	436	31.2	468	27.9	379	20.2
2022年3月期第2四半期	5,201	21.4	634	252.0	650	264.6	475	306.3

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 499百万円 (11.4%) 2022年3月期第2四半期 564百万円 (301.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	29.39	
2022年3月期第2四半期	36.87	

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,830	13,524	80.2
2022年3月期	16,416	13,254	80.6

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 13,502百万円 2022年3月期 13,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期		15.00			
2023年3月期(予想)				16.00	31.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2023年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	12.4	1,800	18.6	1,800	16.6	1,315	22.9	101.81

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	12,960,000 株	2022年3月期	12,960,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	32,540 株	2022年3月期	56,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	12,913,292 株	2022年3月期2Q	12,895,884 株

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、製造業は資源高や円安を背景とした原材料コストの増加が景況感を下押しした一方、非製造業は建設・物流関連など幅広い業種で改善が見られるなど、企業の景況感は二極化の様相となりました。個人消費については、9月以降、全国的な新型コロナウイルス感染者数の減少を受けて持ち直しており、今後も補助金による旅行支出の後押しが期待される状況です。

しかしながら、足元では、消費者物価の上昇が、食品、エネルギー等の生活必需品を中心に本格化している他、円安や資源価格の上昇、ウクライナ侵攻をはじめとする不安定な国際情勢など、景気の下振れリスクが多い状況となっております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間は、当社の主要顧客である外食・小売業における機械化や省人化の動きが一層加速し、製品需要は高い水準で推移しました。一方、半導体や部材の供給不足による生産活動への影響は依然として継続しており、部材調達先の開拓や製品設計の変更による代替部品への切り替えを行うなど、高まる需要への対応を行いました。

国内は、新型コロナウイルス感染症の第7波の急拡大があったものの、足元では落ち着きをみせつつあることや、入国制限の大幅な緩和や円安によるインバウンド需要の回復が見込まれております。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足の進行等により、外食・小売業にとっては厳しい事業環境が続いておりますが、省人化の動きは進んでおります。業態別では、引き続き、レストラン・食堂業態からのご飯盛付けロボット（Fuwarica）の製品需要が拡大したほか、大手回転寿司チェーンからの寿司ロボットの製品需要が拡大いたしました。加えて、2021年10月にグループ入りした株式会社日本システムプロジェクトの売上高が、当連結会計年度では第1四半期連結会計期間より寄与しているため、国内売上高は前年同四半期を上回りました。

海外は、外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰により、人の労働力を機械へ置き換える機械化の動きが一層加速しており、製品需要は拡大いたしました。地域別では、東南アジアにおける外食需要の回復が進んだことに伴い製品需要が拡大したほか、北米における外食事業者やスーパーマーケットからの寿司ロボットの製品需要の拡大が大きく貢献し、海外売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、63億51百万円（前年同四半期比22.1%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が41億89百万円（同23.6%増）、海外売上高が21億62百万円（同19.4%増）となりました。

第2四半期連結累計期間の概況

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減額 金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
売上高	5,201	100.0	6,351	100.0	1,150	22.1
国内	3,391	65.2	4,189	66.0	798	23.6
海外	1,810	34.8	2,162	34.0	351	19.4
売上総利益	2,561	49.3	3,036	47.8	474	18.5
営業利益	634	12.2	436	6.9	△198	△31.2
経常利益	650	12.5	468	7.4	△181	△27.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	475	9.1	379	6.0	△95	△20.2

利益面につきましては、売上高の増加により、売上総利益は30億36百万円（同18.5%増）と前年同四半期を上回りました。営業利益は、株式会社日本システムプロジェクトのグループ化に伴い同社のコストが加わったこと、物流費高騰に伴う荷造運送費が増加したほか、事業成長を見据えた諸制度の構築費や人材への積極的な投資、展示会費や渡航制限の緩和に伴い海外出張を中心に旅費交通費の増加、本社移転に伴う諸費用を中心に販売費及び一般管理費が増加し、4億36百万円（同31.2%減）と前年同四半期を下回りました。経常利益は4億68百万円（同27.9%減）と前年同四半期を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の投資有価証券売却益

128百万円を特別利益に計上したものの、販売費及び一般管理費の増加により、3億79百万円(同20.2%減)と前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し168億30百万円となりました。これは主に、棚卸資産が3億3百万円増加、建物及び構築物(純額)が1億8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し33億6百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1億68百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加し135億24百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により2億58百万円減少し、その他有価証券評価差額金が91百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により3億79百万円増加したこと、および為替換算調整勘定が1億97百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想値につきましては、2022年5月13日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,276,521	8,033,495
受取手形及び売掛金	1,287,167	1,360,226
電子記録債権	172,495	85,359
棚卸資産	2,199,405	2,503,195
その他	150,156	237,434
流動資産合計	12,085,747	12,219,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,427,535	1,536,141
土地	1,125,607	1,167,767
その他（純額）	229,073	469,506
有形固定資産合計	2,782,217	3,173,415
無形固定資産		
のれん	41,864	37,457
その他	282,871	324,151
無形固定資産合計	324,736	361,609
投資その他の資産		
投資有価証券	403,207	183,426
繰延税金資産	509,644	584,515
その他	319,180	316,766
貸倒引当金	△8,680	△8,680
投資その他の資産合計	1,223,352	1,076,027
固定資産合計	4,330,306	4,611,052
資産合計	16,416,053	16,830,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,936	478,565
1年内返済予定の長期借入金	46,273	47,630
未払法人税等	323,417	156,836
賞与引当金	182,648	351,606
その他	732,767	870,289
流動負債合計	1,775,043	1,904,928
固定負債		
長期借入金	193,180	169,979
繰延税金負債	38	—
役員退職慰労引当金	10,105	2,460
退職給付に係る負債	1,106,754	1,108,156
その他	76,865	120,819
固定負債合計	1,386,943	1,401,414
負債合計	3,161,987	3,306,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	986,618	998,054
利益剰余金	11,102,138	11,223,649
自己株式	△37,774	△20,707
株主資本合計	13,205,400	13,355,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,095	—
為替換算調整勘定	47,881	245,747
退職給付に係る調整累計額	△108,177	△98,362
その他の包括利益累計額合計	30,800	147,385
非支配株主持分	17,864	21,621
純資産合計	13,254,066	13,524,421
負債純資産合計	16,416,053	16,830,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,201,787	6,351,837
売上原価	2,639,812	3,315,244
売上総利益	2,561,974	3,036,593
販売費及び一般管理費	1,927,105	2,600,106
営業利益	634,869	436,486
営業外収益		
受取利息	108	133
受取配当金	1,244	864
為替差益	10,472	33,093
持分法による投資利益	1,442	—
その他	4,879	5,570
営業外収益合計	18,146	39,662
営業外費用		
支払利息	135	1,089
譲渡制限付株式関連費用	2,473	1,082
持分法による投資損失	—	4,971
その他	100	78
営業外費用合計	2,708	7,221
経常利益	650,307	468,928
特別利益		
投資有価証券売却益	39,000	128,234
特別利益合計	39,000	128,234
特別損失		
固定資産除却損	21	233
役員退職慰労金	—	5,400
抱合せ株式消滅差損	—	25,441
特別損失合計	21	31,075
税金等調整前四半期純利益	689,286	566,087
法人税等	212,517	185,516
四半期純利益	476,768	380,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,263	997
親会社株主に帰属する四半期純利益	475,504	379,573

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	476,768	380,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,188	△91,095
為替換算調整勘定	37,837	170,468
退職給付に係る調整額	9,600	9,814
持分法適用会社に対する持分相当額	10,920	30,156
その他の包括利益合計	87,547	119,343
四半期包括利益	564,315	499,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,289	496,158
非支配株主に係る四半期包括利益	2,025	3,756

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。